

○平谷市長の過去の検証について

Q 市民満足度調査等で示される客観的な数字とその結果をどう受け止めたのか。また、日々の市民との交流の中で、どのように自身が感じたか。

A 市民満足度調査は、総合計画に掲げる指標のうち、市民へのアンケート調査により達成度を測るべき指標について、市民3,000名を無作為抽出して実施したものである。限りある財源を効果的に配分し、尾道市が尾道市として持続できるよう心がけた結果、交通網や施設の整備、医療体制の充実、情報公開等については、一定の評価をいただいたと思っているが、産業の活性化、災害対策、まちなかの賑わい創出等については、引き続き要望が強いものと受け止めている。私自身、市民の皆さんとの交流においては、医療、福祉、教育及び子育て支援策の充実についての要望が特に強いと感じている。

○指定管理者制度について

Q 該当施設を使って何をしたいのか「理念」が必要ではないか。また、その「理念」に向かって明確なミッション（使命）を設定し、果たすべき目標を示すべきではないか。

A 公の施設の有存在意義は、その施設を使って何をしたいのかという「理念」がもっとも大切であると考え。指定管理者を公募するに当たっては、このことを明確にして事務を行っているところである。

○選挙開票時間について

Q 来春の統一地方選挙における開票時間の短縮について、市長の所見は。

A 開票事務は、最小の経費で公正かつ正確性を担保しつつ、結果を迅速に伝えることが肝要であると考えている。開票事務時間の短縮については、選挙事務を管理する選挙管理委員会においても、同様な認識を持って執行していると思っている。行政執行効率化の観点から、費用対効果を勘案しつつ、慎重な判断を要するものには時間の確保も考慮し、工夫を重ねてほしいと思っている。開票事務に限らず、職員の意識改革を進めており、引き続き研修を通じて、取り組んでいく。

○新年度予算編成について

Q 新年度予算編成に当たり、どのような特徴と構想を持っているのか。

A 去る9月29日に発表した平成23年度予算編成方針で示したように、持続可能な行政運営を基本方針に据えている。事務事業の再評価はもとより、新規事業についても、事前評価で優先順位付けを行うなど費用対効果を検討し経費の節減に努めていく。

○農地法改正と対応について

Q 本市の耕作放棄地の面積はどのくらいか。また、既に荒廃している耕作放棄地について、どのような対策を講じているのか。

A 現在、公表されている平成17年農林業センサスの数値では、市内耕作放棄地面積は1,383haとなっている。また、耕作放棄地については、集落法人、農業外企業などの担い手を中心となって、利用することが重要である。

Q 耕作放棄地を回復するため、必要な経費の一部支援制度を導入する考えはあるか。

A 基盤整備や草刈等を行うことで、再生が可能な土地について、県や農業委員会、JAと連携し、支援制度の導入について検討していきたいと考えている。

○国道486号について

Q 国道486号の完成時期はいつか。

A 広島県が整備している国道486号道路改良事業の完了予定は、平成23年度と聞いている。



国道486号

○「第9回海フェスタ」の準備状況について

Q この事業のメインとなるイベント、代表的な招致や船等の内容はどのようなものか。また、国・県・関係機関等からの助成や補助はどのくらいか。

A 事業内容は、皇室のご臨席が予定されている記念式典や海の総合展、3市の各会場でのイベント等である。本市としては、これまで取り組んできた海事都市推進事業や、音楽によるまちづくりなどもイベント事業として検討している。これらを実施する予算については、国や県、開催市と現在調整中である。

Q 民間団体や一般市民への寄附等の呼びかけを予定するつもりはあるか。

A イベントへの協賛企業を募るなど民間の活力も積極的に取り入れ、事業を盛り上げていく。

○環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)問題について

Q 日本がTPPに加盟した場合、本市における経済及び農林水産業に及ぼす影響をどのように認識しているのか。

A 農林水産業は単に農林水産物を供給するだけでなく、環境・文化・観光とも密接に関連する大切な産業であり、現在、農業・農村が元気になるよう施策を進めているところである。とりわけ、条件不利な地域が多く、経営規模も小規模零細

な本市にとって、影響は大きいものと受け止めている。今後とも、大きな関心を持って国の動向を注視していく。

○教育行政について

Q 広域人事の問題点が多く指摘されているが、このことについて、教育委員会はどのように整理しているのか。

A 広域にわたる人事異動は、新たな地域で仕事に取り組むことによる教職員の資質・能力の向上や、市外から転入した教職員が学校に新しい学校文化の風を吹き込むことによる学校の活性化をねらいとしたものであり、本市においても、教育水準の維持向上に寄与してきていると捉えている。

○介護保険制度について

Q 次期介護保険事業計画策定委員会は、いつ頃立ち上げるのか。また、利用者の声を十分に反映させるため、市民委員の枠を大幅に増やしてはどうか。

A 今年度は第4期事業計画の検証・評価を行うことから、尾道市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画運営委員会を平成22年3月に設置しており、この委員会で第5期事業計画を作成する。運営委員会の開催は、12月半ばを予定している。委員の構成については、利用者代表2名、被保険者代表1名のほか、医療・保健・福祉分野の専門の方など、計20名に参画いただき、市民のための計画づくりに努めていく。

○下水道事業について

Q 向島町など未施工の地域については、公共下水道方式から市町村設置型の合併浄化槽方式を検討してはどうか。

A 公共下水道整備が効率的で住民要望も高い地域については、計画に基づき順次整備を進めていく。一方、それ以外の地域の汚水処理方式については、費用対効果や市の財政状況などを考慮し、公共下水道全体計画を縮小し、公共下水道整備から小型合併浄化槽設置整備への転換を検討することも必要と考える。なお、小型合併浄化槽整備については、現在実施している小型合併浄化槽設置整備事業補助金制度により対応していく。

○児童虐待について

Q 児童虐待防止について、今後の課題をどのように捉えているか。

A 要保護児童の早期発見が重要であり、そのために広く啓発を進める必要があると考えている。また、児童やその家庭に対して適切な支援を行っていくため、関係機関との情報の共有と連携に今まで以上に努める必要があると考えている。

○社会福祉教育について

Q 社会福祉教育として、施設や保育所や園などでのボランティア活動、生

の現場の体験活動、他人の生の体験を聴く活動の必要性について、教育長の見解は。

○A 社会福祉教育のねらいは、人間尊重の精神を基盤に、一人ひとりが自分も他人も人間として共に生きる大切さを理解し、人間がより人間らしく生きる福祉社会を形成していく能力や態度を育てることであり、これからの子どもたちにとって、大変必要な教育と捉えている。現在、現場で「生」の体験をする活動として、高齢者や障害者の施設、保育所・幼稚園での体験学習や高齢者の施設での福祉ボランティア活動などを行っている。また、関係者の「生」の声を聴く活動として、福祉施設などの現場で働く方や高齢者をゲストティーチャーとして招いて、体験談を聞いた学校もある。それらは、子どもたちが、自分自身の将来の夢や仕事を探し求めると共に、体の弱い人や幼い子・高齢者への、思いやりや尊厳の心を育てていく上で、大変有効であると捉えている。今後とも、一層充実するよう積極的に取り組んでいく。

○百島離島対策について

○Q 診療所開設に伴い、島内のバスの運行時間の改正の必要性について、市長の所見は。

○A 現在、島内バスの運行時間は、福田港における高速船等の発着時間に合わせている。診療所の開設に伴う運行時間等の要望があれば、運行委託先である百島地区社会福祉協議会とも協議しながら対応していく。

○尾道大橋無料化について

○Q 尾道大橋無料化に伴う尾道市の方針はどうか。また、尾道市が知り得ている情報等を開示するのか。

○A 延伸道路に料金所が設置され、料金徴収がなされた場合、迂回路となる新高山団地内道路の通行台数は大幅に増加することが予測される。道路拡幅等による対策は、地形等の制約から困難と考えており、広島県とも連携を図りながら、関係機関に対し、無料化を重ねて要望しているところである。なお、情報の開示については、今後とも情報収集に努め、可能な限り対応していく。



延伸道路

○教育について

○Q 小学校の英語学習の必修化に伴い、

英語を母国語並みに話せる教師を配置すべきだと考えるが、現状はどうか。また、本格的な授業は平成23年度から始まるが、教師の準備はできるのか。

○A 小学校での外国語活動の指導にあたっては、当然ある程度の話せる力は必要であるが、学習指導要領のねらいである「外国語に慣れ親しむ」ということから、英語が話せ、英語を教える力よりも、児童に対して、英語を楽しく学ばせ、親しみを持たせるように指導する力が求められている。したがって、現在の小学校教員が身につけている標準的な英語を話す力に指導法が加われば、指導はできるものと捉えている。そうした点から、教育委員会としては、全校に英語を母国語とする外国語指導助手、いわゆるALTを派遣し、英会話活動を積極的に授業に取り入れられるよう支援をしている。さらに、小学校外国語活動のパイロット校を指定して、その実践を広めたり、外国語活動担当者の授業力向上をねらいとした研修会を実施したりしている。その結果、各校においては、年々授業改善が進んでいると捉えている。教育委員会としては、今後も、先進校の取り組みを広めるとともに、教員一人ひとりの英語力と外国語活動の授業力を高める研修を充実させていく。

■決算特別委員会での審査(主な内容)

○代表監査委員に対する質問

○Q 自主財源を勘案した公債費の限度額設定の必要性についてどう考えるか。

○A 各年度の財源や大規模事業の財源の状況が把握できないので、限度額の設定は難しい。

○Q 人口減少、都市基盤縮小の傾向にある中での今後の行政機構のあり方についてどう考えるか。

○A 行政機構のあり方については、市長と議会で決めることではあるが、現在市が行っている、事務事業総点検については、具体的な成果はまだ見えないが非常に期待している。

○一般会計決算の審査

○Q 決算全般について、可能な限り予算規模を縮小するとしながら過去最大の決算額になった要因について聞きたい。

○A 国の経済対策による予算の増額補正や前年度からの繰り越しをしたためである。

○Q 適正な予算規模はいくらと考えるか。また、国の経済対策の結果、市の予算が大きく膨らむ中で何に留意するか。

○A 予算規模については、530億円から540億円程度が適正と考える。また、留意することとしては、予算の節減と必要な事業執行のバランスに心がける必

要がある。

○Q 保育料と市営住宅使用料の未済額が近年大幅に増加していることをどう受けとめているのか。

○A ゆゆしき問題であるが、市民の収入減少が滞納増加の一因かと思うので、減免制度等の周知を図りながら、きめ細やかな納付指導をしたい。

○Q 土地売却収入の大幅な減少の要因は景気後退以外に何かあるか。

○A 前年度の様な高額売却がなく、また、売却予定の土地も売れなかったためである。

○Q 庁舎等に設置を許可している自動販売機について、設置者に対する統一的な手数料の基準を定めるべきではないか。

○A 関係各課で協議の場を設け、研究したい。

○Q 市政テレビ放送の効果について聞きたい。

○A 民放3社に約200万円で委託し、3つの番組で放映したが、放映時の視聴率を勘案する中で、一定の効果はあったものと考えている。

○Q 広報紙の配布基準について聞きたい。

○A 基本的には町内会を通じて配布するが、町内会組織がない場合でも集合住宅単位の配布や配布組織を通じての配布も可能である。また、その他の方については、公民館等の公共施設で配布している。

○Q 町内会に加入できない人ほど行政情報が必要との立場に立ち、広報紙を全世帯に配布すべきではないか。

○A 配布方法等について課題はあるものの、できるだけ多くの世帯に配布する必要があると考えている。

○Q 納税案内センター開設に伴う効果について聞きたい。

○A 電話催告により、催告書の発行数減少と早めの納税につながっている。

○Q 納税案内業務は今後も継続するのか。

○A 徴収体系を最適化の中で、納期内の自主納付や滞納整理の取り組みを強化していきたい。

○Q 臨時保育士をクラス担任に充てていることについて、市の方針を聞きたい。

○A 正規保育士を障害児等の加配に充てる必要性から、臨時保育士をクラス担任に充てている。これは効率的な運営を図るための処置であり、検討課題である。

○Q クラス担任については、新規採用も含めて、正規保育士を充てられるよう運営すべきではないか。

○A クラス担任については、正規保育士を基本と考えているが、採用や現場の状況を考える必要がある。

○Q ファミリーサポートセンターの提供会員の状況について聞きたい。

○A 子育て中の親が集まる行事等で事業のPRや依頼・提供会員の募集をしている